

基本計画部会
第2ワーキンググループ 報告書
(資料)

統計マップ

平成20年8月

統計マップ

(サービス分野)

統計マップの対象等

本表の対象は、サービス分野（日本標準産業分類（平成14年3月改定）「G 電気・ガス・熱供給・水道業」～「Q サービス業（他に分類されないもの）」）を調査対象に含み、平成20年1月31日現在で継続して実施している統計調査（指定統計調査、承認統計調査及び届出統計調査）であり、本表はそれぞれの統計調査を所管している各府省等からの回答に基づき作成されている。

本表の凡例は次のとおりである。

符 号	内 容
	当該調査項目が、当該分類に含まれるすべての産業を調査対象としている場合
	当該調査項目が、当該分類に含まれる産業を調査対象としている場合

なお、本表における「従業者数（総括）」には、「総従業者数」、「雇用者数」又は「常用雇用者数」を把握しているものが該当、「給与（総括）」には、「給与総額」又は「現金給与総額」を把握しているものが該当する。

また、本表は、調査対象としている産業分類の単位をもとにして作成しており、例えば、大分類単位で調査対象を定めている場合は大分類のみに符号を付し、その調査については、中分類及び小分類には符号を付していない。

地域表章については、必ずしもその産業分類で結果表章しているものではない。（調査事項の一部でも地域表章をしている場合に、符号を付している。）

統 計 マ ッ プ (サービス分野)

分類	分類記号	産業分類名	調査名	実施機関	調査周期	本店・支店	開設時期	基本属性	従業者数	雇用者数	労働費用		労働制度		資産・負債			設備		その他		地域表章	備考		
											現金給与総額	賞与・期末手当	労働日数・休暇	労働時間	有形固定資産	無形固定資産	借入金	その他	設備投資額	その他	電子商取引			その他	都道府県別
大		運輸業	雇用均等基本調査	厚生労働省	年			その他	厚7,厚32					厚6											
大		運輸業	法人土地基本調査	国土交通省	5年																	国8			
大		運輸業	法人建物調査	国土交通省	5年																	国47	国54		
大		運輸業	企業の土地取得状況等に関する調査	国土交通省	年																	国10	国48		
大		運輸業	土地の保有移動調査	国土交通省	年																	国11	国48	国49	
大		運輸業	北海道法人企業投資状況調査	国土交通省	年											国40						国41	国48		
大		運輸業	海外事業活動基本調査	経済産業省	年																	経99	経100		
大		運輸業	外資系企業動向調査	経済産業省	年											経27						経28	経29		
大		運輸業	情報処理実態調査	経済産業省	年																	経80	経81		
大		運輸業	知的財産活動調査	経済産業省	年																	経93	経88		
大	42	運輸業	事業所・企業統計調査	総務省	5年()																	経89	経90		
中	42	鉄道業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年																	環2	環3		
中	42	鉄道業	資金事情等総合調査	中央労働委員会事務局	年																	厚54	厚55		
中	421	鉄道業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																				
中	421	鉄道業	公益事業等水害統計調査	国土交通省	年																				
中	421	鉄道業	鉄道輸送統計調査	国土交通省	月																				
小	421	鉄道業	大都市交通センサス	国土交通省	5年																				
小	421	鉄道業	生産・出荷集中度調査	公正取引委員会	2年																				
中	43	道路旅客運送業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年																		環2	環3	
中	43	道路旅客運送業	中京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																				
中	43	道路旅客運送業	自動車輸送統計調査	国土交通省	月																				
中	43	道路旅客運送業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																				
中	43	道路旅客運送業	中小企業実態基本調査	経済産業省	年																				
小	431	一般乗合旅客自動車運送業	資金事情等総合調査	中央労働委員会事務局	年																		厚54	厚55	
小	431	一般乗合旅客自動車運送業	公益事業等水害統計調査	国土交通省	年																				
小	431	一般乗合旅客自動車運送業	大都市交通センサス	国土交通省	5年																				
小	432	一般乗用旅客自動車運送業	公益事業等水害統計調査	国土交通省	年																				
小	432	一般乗用旅客自動車運送業	中小企業経営調査	経済産業省	年																				
中	44	道路貨物運送業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年																		環2	環3	
中	44	道路貨物運送業	東京都圏物流流動調査	国土交通省	10年																				
中	44	道路貨物運送業	京阪神都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																		(国4)	国1	
中	44	道路貨物運送業	中京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																				
中	44	道路貨物運送業	自動車輸送統計調査	国土交通省	月																				
中	44	道路貨物運送業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																				
中	44	道路貨物運送業	中小企業実態基本調査	経済産業省	年																				
小	441	一般貨物自動車運送業	資金事情等総合調査	中央労働委員会事務局	年																		厚54	厚55	
小	441	一般貨物自動車運送業	公益事業等水害統計調査	国土交通省	年																				
小	441	一般貨物自動車運送業	中小企業経営調査	経済産業省	年																				
小	442	特定貨物自動車運送業	資金事情等総合調査	中央労働委員会事務局	年																		厚54	厚55	
小	442	特定貨物自動車運送業	公益事業等水害統計調査	国土交通省	年																				
小	443	貨物自動車運送業	公益事業等水害統計調査	国土交通省	年																				
小	444	集配利用運送業	公益事業等水害統計調査	国土交通省	年																				
中	45	水運業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年																		環2	環3	
中	45	水運業	東京都圏物流流動調査	国土交通省	10年																			国1	
中	45	水運業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																				
中	45	水運業	中小企業実態基本調査	経済産業省	年																				

統 計 マ ッ プ (サービス分野)

分類 記号	産業 分類名	調査名	実施 機関	調査 周期	組 織の 経 営 形 態	本店・支店	開設 時期	基本属性		従業員数				労働費用			労働制度		資産・負債			設備 投資 総額	その他 電子 商 取 引	地域 表 章	備 考				
								業 種 ・ 業 種 ・ 業 種 ・ 業 種 ・ 業 種 ・ 業 種 ・ 業 種 ・ 業 種	業 種 ・ 業 種 ・ 業 種 ・ 業 種 ・ 業 種 ・ 業 種	総 員 数	男 女 別	年 齢 別	求 入 数 ・ 就 職 者 数	退 職 者 数	給 与 ・ 給 付 金	現 金 給 与 総 額	福 利 厚 生 費	定 年 制 度	其 他	資 産 ・ 負 債 総 額	資 産 ・ 負 債 総 額					資 産 ・ 負 債 総 額			
大J 大J 大J	卸売・小売業	善悪廃棄物排出・処理状況調査 通信利用動向調査 個人企業経済調査	環境省 総務省 総務省	年 年 四半期																									
大J	卸売・小売業	個人企業経済調査	総務省	年					総3											総4			総5		総1		総11 総11		
大J 大J 大J 大J	卸売・小売業	民間給与実態統計調査 法人企業統計調査 法人企業経営予測調査 法人企業経営予測調査	財務省 財務省 財務省 内閣府・財務省	年 四半期 年 四半期																財1							財2 財6		
大J 大J	卸売・小売業	毎月勤労統計調査 雇用動向調査	厚生労働省 厚生労働省	月 半年																								地域表章は都道府県が主体となっていて行っている。	
大J 大J	卸売・小売業	労働経済動向調査 就業形態の多様化に関する総合実態調査	厚生労働省 厚生労働省	四半期 不定期																									
大J 大J	卸売・小売業	高齢者就業実態調査 派遣労働者実態調査	厚生労働省 厚生労働省	不定期 不定期																厚30									
大J 大J	卸売・小売業	企業における若年者雇用実態調査 転職者実態調査	厚生労働省 厚生労働省	不定期 不定期																									
大J 大J	卸売・小売業	パートタイム労働者総合実態調査 賃金構造基本統計調査	厚生労働省 厚生労働省	年 年																									
大J 大J	卸売・小売業	就労条件総合調査 賃金引上げ等の実態に関する調査	厚生労働省 厚生労働省	年(項目は0-7-33) 年																									
大J 大J	卸売・小売業	賃金引上げ等の実態に関する調査 労使関係総合調査	厚生労働省 厚生労働省	年(基礎調査)、5年(実態調査) 年																									
大J 大J	卸売・小売業	労働参議調査 労働災害動向調査	厚生労働省 厚生労働省	年(甲調査)、年(乙調査) 年																									
大J	卸売・小売業	技術革新と労働に関する実態調査	厚生労働省	5年																									
大J	卸売・小売業	最低賃金に関する実態調査(賃金改定状況調査)	厚生労働省	年																									
大J 大J	卸売・小売業	最低賃金に関する実態調査(最低賃金に関する基礎調査) 障害者雇用実態調査 雇用均等基本調査	厚生労働省 厚生労働省	年 年																									
大J	卸売・小売業	中京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																									
大J	卸売・小売業	京阪神都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																									
大J	卸売・小売業	法人土地基本調査	国土交通省	5年																									
大J	卸売・小売業	法人建物調査	国土交通省	5年																									
大J	卸売・小売業	企業の土地取得状況等に関する調査	国土交通省	年																									
大J	卸売・小売業	土地の保有移動調査	国土交通省	年																									
大J	卸売・小売業	北海道法人企業投資状況調査	国土交通省	年																									
大J 大J 大J	卸売・小売業	中小企業経営調査 経済産業省企業活動基本調査 商業統計調査	経済産業省 経済産業省 経済産業省	年 年 5年																									
大J	卸売・小売業	商業動態統計調査	経済産業省	月																									
大J	卸売・小売業	海外事業活動基本調査	経済産業省	年																									
大J	卸売・小売業	外資系企業動向調査	経済産業省	年																									
大J 大J	卸売・小売業	情報処理実態調査 容器包装利用・製造等実態調査	経済産業省 経済産業省	年 年																									

統 計 マ ッ プ (サービス分野)

分類	分類記号	産業分類名	調査名	実施機関	調査周期	設置の経営形態	本店・支店	開設時期	基本属性	従業者数	調査者数	労働費用	労働制度	設備	その他	地域表章	備考		
									業種・業態 資本・出資 親会社・子会社・関係会社 個人業主 家族従業者	従業員数 パート・日雇 臨時・日雇 常用雇用者数	雇用者数 有給役員 家族従業者 個人業主 従業員数	労働費用 賞与・期末手当 現金給与総額 給与(総括)	労働時間 定年制度 雇用保険制度 労働日数・休暇 その他	設備 各種設備 その他	電子商取引 その他	市町村別 都道府県別 プロダクト別 その他			
中	56	繊維・衣服・身の回り品小売業	商業・サービス業設備投資動向調査(中小企業対象)	経済産業省	半年					総36 経72 経75 経76 経77					経69	経70	経71		
中	56	繊維・衣服・身の回り品小売業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年													設備(その他)延べ床面積	
中	57	飲食料品小売業	全国企業短期経済観測調査	日本銀行	四半期					日6 環2	日1	日2	日3 環3	日4	日5	日8 環4	日10	以上の他に「判断項目」も調査。本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの。	
中	57	飲食料品小売業	食品流通構造調査(畜産物調)	農林水産省	3年													農6	
中	57	飲食料品小売業	食品流通構造調査(畜産物調)	農林水産省	3年													農6	
中	57	飲食料品小売業	食品流通構造調査(水産物調)	農林水産省	3年													農6	
中	57	飲食料品小売業	食品流通構造調査(水産物調)	農林水産省	年・3年													農8、 農5、 農2	
中	57	飲食料品小売業	食品流通段階別価格形成調査	農林水産省	年						農7								
中	57	飲食料品小売業	食品循環資源の再生利用等実態調査	農林水産省	年														
中	57	飲食料品小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													農18	
中	57	飲食料品小売業	商業・サービス業設備投資動向調査(中小企業対象)	経済産業省	半年					総36 経72 経75 経76 経77					経69	経70	経71	農18 農18 農18 農18 農18 農18 農18 農18	
中	57	飲食料品小売業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年														設備(その他)延べ床面積
小	571	畜種食料品小売業	生鮮食料品価格・販売動向調査	農林水産省	年														
小	571	畜種食料品小売業	容器包装利用・製造等実態調査	農林水産省	年														
小	573	食肉小売業	容器包装利用・製造等実態調査	農林水産省	年														
小	574	鮮魚小売業	容器包装利用・製造等実態調査	農林水産省	年														
小	575	野菜・果実小売業	容器包装利用・製造等実態調査	農林水産省	年														
小	576	菓子・パン小売業	容器包装利用・製造等実態調査	農林水産省	年														
小	577	米穀類小売業	容器包装利用・製造等実態調査	農林水産省	年														
小	578	その他の飲食料品小売業	容器包装利用・製造等実態調査	農林水産省	年														
小	579	その他の飲食料品小売業	生産・出荷集中度調査	公正取引委員会	2年														
中	58	自動車・自転車小売業	全国企業短期経済観測調査	日本銀行	四半期					日6 環2	日1	日2	日3 環3	日4	日5	日8 環4	日10	以上の他に「判断項目」も調査。本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの。	
中	58	自動車・自転車小売業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年														
中	58	自動車・自転車小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													農18	
中	58	自動車・自転車小売業	商業・サービス業設備投資動向調査(中小企業対象)	経済産業省	半年					総36 経72 経75 経76 経77					経69	経70	経71	農18 農18 農18 農18 農18	
中	58	自動車・自転車小売業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年														設備(その他)延べ床面積
小	581	自動車小売業	経済産業省設備投資調査	経済産業省	年										経64 日5	日8	経65 日10	以上の他に「判断項目」も調査。本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの。	
小	59	家具・しゅう器・機械器具小売業	全国企業短期経済観測調査	日本銀行	四半期					日6	日1	日2	日3 環3	日4	日5	日8 環4	日10	以上の他に「判断項目」も調査。本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの。	
小	59	家具・しゅう器・機械器具小売業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年					環2						環4			
小	59	家具・しゅう器・機械器具小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年											環2		農3	
小	59	家具・しゅう器・機械器具小売業	商業・サービス業設備投資動向調査(中小企業対象)	経済産業省	半年					総36 経72 経75 経76 経77					経69	経70	経71		
小	59	家具・しゅう器・機械器具小売業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年														設備(その他)延べ床面積
小	592	機械器具小売業	経済産業省設備投資調査	経済産業省	年										経64		経65	電気機械器具小売業のみ対象。労働制度についてはローテーションで調査。	
小	599	その他のしゅう器小売業	資金事情等総合調査	中央労働委員会事務局	年					厚54				厚56				労働制度についてはローテーションで調査。	
中	60	その他の小売業	全国企業短期経済観測調査	日本銀行	四半期					日6 環2	日1	日2	日3 環3	日4	日5	日8 環4	日10	以上の他に「判断項目」も調査。本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの。	
中	60	その他の小売業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年														
中	60	その他の小売業	商業・サービス業設備投資動向調査(中小企業対象)	経済産業省	半年					総36 経72 経75 経76 経77					経69	経70	経71		
中	60	その他の小売業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年														設備(その他)延べ床面積
小	601	医薬品・化粧品小売業	医薬品価格調査	厚生労働省	2年													厚26	
小	601	医薬品・化粧品小売業	医療経済実態調査	厚生労働省	2年													厚52、 厚53	厚62
小	601	医薬品・化粧品小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													厚47	
小	602	農耕用品小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													厚51	
小	603	燃料小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													厚47	
小	604	書籍・文房具小売業	資金事情等総合調査	中央労働委員会事務局	年					厚54				厚56				厚51	
小	604	書籍・文房具小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													厚47	
小	605	楽器小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													厚51	
小	605	がん具・娯楽用品小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													厚47	
小	605	スポーツ用品小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													厚47	
小	607	時計・眼鏡・光学機械小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													厚47	
小	609	他に分類されない小売業	たばこ小売業経営実態調査	財務省	一回限り(おおむね5年)													厚47	
小	609	他に分類されない小売業	東京都府県物流動調査	国土交通省	10年													厚47	
大	K	金融・保険業	体育・スポーツ施設状況調査	文部科学省	6年													厚47	
大	K	金融・保険業	民間企業の研究活動に関する調査	文部科学省	年													厚47	
大	K	金融・保険業	企業行動に関するアンケート調査	内閣府	年													厚47	
大	K	金融・保険業	民間企業投資・除却調査	内閣府	年													厚47	
大	K	金融・保険業	環境にやさしい企業行動調査	環境省	年													厚47	
大	K	金融・保険業	大気汚染物質排出量総合調査	環境省	3年													厚47	

統 計 マ ッ プ (サービス分野)

分類 記号	産業 分類名	調査 名	実施 機関	調査 周期	組 織 の 経 営 形 態	本 店 ・ 支 店	開 設 時 期	基本属性		従業員数		労働費用		労働制度		資産・負債		設備		その他		地域表章	備 考
								業 種 ・ 出 資 金	業 業 状 況	従 業 者 数	個 人 業 主	給 付 者 数	給 付 者 数	賃 金 給 付 額	福 利 厚 生 費	定 年 制 度	其 他	資 産 ・ 負 債 額	資 産 ・ 負 債 額	設 備 投 入 額	其 他		
中64	貸金業、投資業等非預金 信用機関	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年					環2										環4			本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの	
中64	貸金業、投資業等非預金 信用機関	科学技術研究調査	総務省	年													総8		総9			設備(その他)延べ床面積	
中64	貸金業、投資業等非預金 信用機関	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																		設備(その他)延べ床面積	
小643	クレジットカード業、割賦 金融業	経済産業省設備投資調査	経済産業省	年													総64		総65			設備(その他)延べ床面積	
小643	クレジットカード業、割賦 金融業	経済産業省企業活動基本調査	経済産業省	年					総55										総56	総57			
小643	クレジットカード業、割賦 金融業	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省	月					総36										総40			・6431クレジットカード業のみ 総40については、3. 6. 3. 12月のみ調査	
小643	クレジットカード業、割賦 金融業	特定サービス産業実態調査(平成19年)	経済産業省	年					総13											総14			
中65	証券業、商品先物取引業	民間企業の勤務条件制度等調査	人事院	年					人3					人4									
中65	証券業、商品先物取引業	職種別民間給与実態調査	人事院	年					人3					人2								人6	
中65	証券業、商品先物取引業	法人企業景気予測調査	内閣府・財務省	四半期					財4												財6		
中65	証券業、商品先物取引業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年					環2										環4			本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの	
中65	証券業、商品先物取引業	科学技術研究調査	総務省	年													総8		総9			設備(その他)延べ床面積	
中65	証券業、商品先物取引業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年					日6		日1								日10			設備(その他)延べ床面積 以上の他に「判断項目」も調	
中66	補助的金融業、金融附帯 業	民間企業の勤務条件制度等調査	人事院	年					人3					人4									
中66	補助的金融業、金融附帯 業	職種別民間給与実態調査	人事院	年					人3					人2								人6	
中66	補助的金融業、金融附帯 業	法人企業景気予測調査	内閣府・財務省	四半期					財4												財6		
中66	補助的金融業、金融附帯 業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年					環2										環4			本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの	
中66	補助的金融業、金融附帯 業	科学技術研究調査	総務省	年													総8		総9			設備(その他)延べ床面積	
中66	補助的金融業、金融附帯 業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																		設備(その他)延べ床面積	
中67	保険業(保険媒体代理 業、保険サービス業を 含む)	民間企業の勤務条件制度等調査	人事院	年					人3					人4									
中67	保険業(保険媒体代理 業、保険サービス業を 含む)	職種別民間給与実態調査	人事院	年					人3					人2								人6	
中67	保険業(保険媒体代理 業、保険サービス業を 含む)	法人企業景気予測調査	内閣府・財務省	四半期					財4												財6		
中67	保険業(保険媒体代理 業、保険サービス業を 含む)	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年					環2										環4			本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの	
中67	保険業(保険媒体代理 業、保険サービス業を 含む)	科学技術研究調査	総務省	年													総8		総9			設備(その他)延べ床面積	
中67	保険業(保険媒体代理 業、保険サービス業を 含む)	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																		設備(その他)延べ床面積	
小671	生命保険業	全国企業短期経済観測調査	日本銀行	四半期					日6		日1		日2	日3						日10		以上の他に「判断項目」も調 労働制度についてはロー ーションで調査	
小671	生命保険業	賃金事情等総合調査	中央労働委 員会事務局	年					厚54					厚55							厚56		
小671	生命保険業	生産・出荷集中度調査	公正取引委 員会	2年																			
小672	損害保険業	全国企業短期経済観測調査	日本銀行	四半期					日6		日1		日2	日3						日10		以上の他に「判断項目」も調 労働制度についてはロー ーションで調査	
小672	損害保険業	賃金事情等総合調査	中央労働委 員会事務局	年					厚54					厚55							厚56		
小672	損害保険業	生産・出荷集中度調査	公正取引委 員会	2年																			
大L	不動産業	全国企業短期経済観測調査	日本銀行	四半期					日6		日1		日2	日3		日5		日8	日10			以上の他に「判断項目」も調	
大L	不動産業	体育・スポーツ施設現況調査	文部科学省	6年															文24			文35	
大L	不動産業	民間企業の研究活動に関する調 査	文部科学省	年																			
大L	不動産業	企業行動に関するアンケート調 査	内閣府	年																	内6	毎年、特集テーマを決め調 査事項を設定	
大L	不動産業	法人企業景気予測調査	内閣府・財務省	四半期					財4												財6		
大L	不動産業	民間企業投資 除却調査	内閣府	年																			
大L	不動産業	職種別民間給与実態調査	人事院	年					人3					人2								人6	
大L	不動産業	民間企業の勤務条件制度等調査	人事院	年					人3						人4								
大L	不動産業	環境にやさしい企業行動調査	環境省	年																		企業における環境配慮に関 する取組や意識についての	
大L	不動産業	大気汚染物質排出量総合調査	環境省	3年																			
大L	不動産業	通信利用動向調査	総務省	年																			
大L	不動産業	民間給与実態調査	財務省	年																			
大L	不動産業	法人企業統計調査	財務省	四半期						財4													
大L	不動産業	法人企業統計調査	財務省	年						財4													
大L	不動産業	毎月勤労統計調査	厚生労働省	月																		地域表章は都道府県が主体 となって行っている。	
大L	不動産業	雇用動向調査	厚生労働省	半年																			
大L	不動産業	労働経済動向調査	厚生労働省	四半期																			
大L	不動産業	就業形態の多様化に関する総合 実態調査	厚生労働省	不定期										厚30						厚4		厚57	
大L	不動産業	高齢者就業実態調査	厚生労働省	不定期																			
大L	不動産業	派遣労働者実態調査	厚生労働省	不定期																			
大L	不動産業	企業における若年者雇用実態調 査	厚生労働省	不定期																		厚58	
大L	不動産業	転職者実態調査	厚生労働省	不定期																			
大L	不動産業	パートタイム労働者総合実態調 査	厚生労働省	不定期																			
大L	不動産業	賃金構造基本統計調査	厚生労働省	年					厚7 厚8														

統 計 マ ッ プ (サービス分野)

分類	分類記号	産業分類名	調査名	実施機関	調査周期	組織の経営形態	本店・支店	開設時期	基本属性		従業者数				労働費用			労働制度			資産・負債			設備		その他		地域表章	備考							
									資本金・出資金	営業状況	従業者数(総括)	個人業主	家族従業者	有給役員	雇用者数	求人数・就職者数	退職者数	その他	給与(総括)	現金給与総額	賞与・期末手当	福利厚生費	労働日数・休暇	労働日数・休暇	その他	有形固定資産	無形固定資産			借入金	その他	売上高・収入額	営業費用	リース料	その他	設備投資額
大	L	不動産業	就労条件総合調査	厚生労働省	年(項目は0-7ヶ月)					厚7 厚8						厚13		厚14 厚15														労働費用については18年調査で把握(0-7ヶ月)				
大	L	不動産業	賃上げ等の実態に関する調査	厚生労働省	年					厚7						厚15																				
大	L	不動産業	労使関係総合調査	厚生労働省	年(基礎調査) 5年(実態調査)					厚16 厚8 厚18									厚17											厚18	18 は労使コミュニケーション調査を除く					
大	L	不動産業	労働争議調査	厚生労働省	月					厚19 厚22																										
大	L	不動産業	技術革新と労働に関する実態調査	厚生労働省	5年					厚21 厚8																										
大	L	不動産業	障害者雇用実態調査	厚生労働省	5年					厚7 厚32							厚6																			
大	L	不動産業	雇均等基本調査	厚生労働省	年																															
大	L	不動産業	中京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																											名古屋を中心とする中京都市圏内に立地する事業所について、サンプル調査				
大	L	不動産業	法人土地基本調査	国土交通省	5年																															
大	L	不動産業	法人建物調査	国土交通省	5年																															
大	L	不動産業	企業の土地取得状況等に関する調査	国土交通省	年																															
大	L	不動産業	土地の保有移動調査	国土交通省	年																												国49			
大	L	不動産業	北海道法人企業投資状況調査	国土交通省	年																												調査対象は北海道内に本支店をおく民間法人			
大	L	不動産業	不動産実態調査	国土交通省	5年																												費用内訳を調査			
大	L	不動産業	海外事業活動基本調査	経済産業省	年					経32																										
大	L	不動産業	経済産業省設備投資調査	経済産業省	年																															
大	L	不動産業	中小企業実態基本調査	経済産業省	年																															
大	L	不動産業	知的財産活動調査	経済産業省	年					経89	経90																									
大	L	不動産業	事業所企業統計調査	総務省	5年()																															
中	88	不動産取引業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年						環2																							本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの		
中	88	不動産取引業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																													設備(その他)延べ床面積		
小	88	不動産代理業・仲介業	中小企業経営調査	経済産業省	年																															
中	89	不動産賃貸業・管理業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年																													延べ床面積		
中	89	不動産賃貸業・管理業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年						環2																							本調査の趣旨は工場・事業場排水を調査するもの		
小	89	駐車場業	産業廃棄物排出・処理状況調査	環境省	年																													設備(その他)延べ床面積		
大	M	飲食店・宿泊業	全国企業長期経済観測調査	日本銀行	四半期					白6																										
大	M	飲食店・宿泊業	体育・スポーツ施設現状調査	文部科学省	6年																															
大	M	飲食店・宿泊業	民間企業の研究活動に関する調査	文部科学省	年																															
大	M	飲食店・宿泊業	企業行動に関するアンケート調査	内閣府	年																															
大	M	飲食店・宿泊業	民間企業投資・除却調査	内閣府	年																															
大	M	飲食店・宿泊業	環境にやさしい企業行動調査	環境省	年																															
大	M	飲食店・宿泊業	大気汚染物質排出量総合調査	環境省	3年																															
大	M	飲食店・宿泊業	通信利用動向調査	総務省	年																															
大	M	飲食店・宿泊業	民間給与実態統計調査	財務省	年																															
大	M	飲食店・宿泊業	法人企業統計調査	財務省	年																															
大	M	飲食店・宿泊業	法人企業統計調査	財務省	年																															
大	M	飲食店・宿泊業	法人企業経営意向調査	内閣府・財務省	四半期																															
大	M	飲食店・宿泊業	毎月勤労統計調査	厚生労働省	月																															
大	M	飲食店・宿泊業	雇均等調査	厚生労働省	半年																															地域表章は都道府県が主体となっていて行っている。
大	M	飲食店・宿泊業	労働経済動向調査	厚生労働省	四半期																															
大	M	飲食店・宿泊業	就業形態の多様化に関する総合実態調査	厚生労働省	不定期																															
大	M	飲食店・宿泊業	高齢者就業実態調査	厚生労働省	不定期																															
大	M	飲食店・宿泊業	派遣労働者実態調査	厚生労働省	不定期																															
大	M	飲食店・宿泊業	企業における若年者雇用実態調査	厚生労働省	不定期																															
大	M	飲食店・宿泊業	転職者実態調査	厚生労働省	不定期																															
大	M	飲食店・宿泊業	パートタイム労働者総合実態調査	厚生労働省	不定期																															
大	M	飲食店・宿泊業	資金構造基本統計調査	厚生労働省	年																															
大	M	飲食店・宿泊業	就労条件総合調査	厚生労働省	年(項目は0-7ヶ月)						厚7 厚8																									
大	M	飲食店・宿泊業	賃上げ等の実態に関する調査	厚生労働省	年						厚7																									
大	M	飲食店・宿泊業	労使関係総合調査	厚生労働省	年(基礎調査) 5年(実態調査)						厚16 厚8 厚18																									
大	M	飲食店・宿泊業	労働争議調査	厚生労働省	月																															

統 計 マ ッ プ (サービス分野)

分類 分類 号	業 業 業 業 業	調 調 査 名	実 実 施 機 機 関	調 調 査 周 周 期	組 組 織 の の 態 態 勢	本 本 店 ・ 支 支 店	開 開 設 時 時 期	基本属性										設 設 備 投 投 資 額	電 電 子 商 商 取 取 引	地 地 域 表 表 章	備 備 考					
								従 従 業 業 者 者 数	就 就 職 職 者 者 数	求 求 職 職 者 者 数	退 退 職 職 者 者 数	其 其 他	給 給 与 ・ 給 給 付	給 給 与 ・ 給 給 付	給 給 与 ・ 給 給 付	給 給 与 ・ 給 給 付	給 給 与 ・ 給 給 付					給 給 与 ・ 給 給 付	給 給 与 ・ 給 給 付	給 給 与 ・ 給 給 付	給 給 与 ・ 給 給 付	給 給 与 ・ 給 給 付
大N	医療・福祉	中京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																						名古屋市中心とする中京都市圏内に立地する事業所について、サンプル調査
大N	医療・福祉	法人土地基本調査	国土交通省	5年																						
大N	医療・福祉	法人建物調査	国土交通省	5年																						
大N	医療・福祉	企業の土地取得状況等に関する調査	国土交通省	年																						
大N	医療・福祉	土地の保有移動調査	国土交通省	年																						
大N	医療・福祉	北海道法人企業投資状況調査	国土交通省	年												国40		国41	(国46)	経99	経100					調査対象は北海道内に本支店をおく民間法人
大N	医療・福祉	海外事業活動基本調査	経済産業省	年																						
大N	医療・福祉	外資系企業動向調査	経済産業省	年															経28		経29					
大N	医療・福祉	知的財産活動調査	経済産業省	年																						
大N	医療・福祉	事業所・企業統計調査	総務省	5年()																						
中73	医療業	民間企業の勤務条件制度等調査	人事院	年																						
中73	医療業	職種別民間給与実態調査	人事院	年																						
中73	医療業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年																						
中73	医療業	情報処理実態調査	経済産業省	年																						
中73	医療業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																						
小731	病院	病院経営収支調査	厚生労働省	年																						
小731	病院	医薬品価格調査	厚生労働省	2年																						
小731	病院	特定保険医療材料価格調査	厚生労働省	2年																						
小731	病院	医療経済実態調査	厚生労働省	2年																						
小732	一般診療所	医薬品価格調査	厚生労働省	2年																						
小732	一般診療所	特定保険医療材料価格調査	厚生労働省	2年																						
小732	一般診療所	医療経済実態調査	厚生労働省	2年																						
小733	歯科診療所	特定保険医療材料価格調査	厚生労働省	2年																						
小733	歯科診療所	医療経済実態調査	厚生労働省	2年																						
小734	助産・看護業	サービス業基本調査	総務省	5年																						
小734	助産・看護業	東京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																						
小735	療術業	サービス業基本調査	総務省	5年																						
小736	医療に付帯するサービス業	サービス業基本調査	総務省	5年																						
小736	医療に付帯するサービス業	特定保険医療材料価格調査	厚生労働省	2年																						
小736	医療に付帯するサービス業	生産・出荷集中度調査	公正取引委員会	2年																						
小736	医療に付帯するサービス業	東京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																						
中74	保健衛生	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年																						
中74	保健衛生	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																						
小742	健康相談施設	民間非営利団体実態調査	内閣府	5年																						
小742	健康相談施設	サービス業基本調査	総務省	5年																						
小742	健康相談施設	東京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																						
小749	その他の保健衛生	サービス業基本調査	総務省	5年																						
小749	その他の保健衛生	東京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																						
中75	社会保険・社会福祉・介護事業	民間企業の勤務条件制度等調査	人事院	年																						
中75	社会保険・社会福祉・介護事業	職種別民間給与実態調査	人事院	年																						
中75	社会保険・社会福祉・介護事業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年																						
中75	社会保険・社会福祉・介護事業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																						
小751	社会保険事業団体	民間非営利団体実態調査	内閣府	5年																						
小751	社会保険事業団体	サービス業基本調査	総務省	5年																						
小751	社会保険事業団体	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	財務省	年																						
小751	社会保険事業団体	東京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																						
小753	児童福祉事業	民間非営利団体実態調査	内閣府	5年																						
小753	児童福祉事業	サービス業基本調査	総務省	5年																						
小753	児童福祉事業	東京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																						
小754	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	全国企業短期経済観測調査	日本銀行	四半期																						

統 計 マ ッ プ (サービス分野)

分類	分類記号	産業分類名	調査名	実施機関	調査周期	組 織 の 経 営 形 態	本 店 ・ 支 店	開 設 時 期	基本属性											設 備 投 資 額	設 備 の 他	電 子 商 取 引	其 他 の 他	都 道 府 県 別	市 町 村 別	其 他	備 考									
									従 業 者 数 (総 務)	其 他	親 会 社 ・ 子 会 社 ・ 関 連 会 社	其 他	求 入 数 ・ 就 職 者 数	退 職 者 数	其 他	給 与 総 額	給 与 総 額 (給 与 ・ 給 付 金)	給 与 総 額 (給 与 ・ 給 付 金)	給 与 総 額 (給 与 ・ 給 付 金)									給 与 総 額 (給 与 ・ 給 付 金)	給 与 総 額 (給 与 ・ 給 付 金)							
小	B09	その他の専門サービス業	経済産業省企業活動基本調査	経済産業省	年				55																							他に分類されない専門サービス業のうちエンターテインメント業のみ対象				
中	81	学術・開発研究機関	民間企業の勤務条件制度等調査	人事院	年				人3																							総13				
中	81	学術・開発研究機関	サービス業基本調査	総務省	5年																											総12				
中	81	学術・開発研究機関	職種別民間給与実態調査	人事院	年				人3																							人6				
中	81	学術・開発研究機関	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年				環2																							環4				
中	81	学術・開発研究機関	科学技術研究調査	総務省	年																												環9			
中	81	学術・開発研究機関	法人企業統計調査	財務省	四半期				財4																											
中	81	学術・開発研究機関	法人企業統計調査	財務省	年				財4																											
中	81	学術・開発研究機関	法人企業統計調査	内閣府・財務省	四半期				財4																											
中	81	学術・開発研究機関	雇用均等基本調査	厚生労働省	年				厚7, 厚32																	財6										
中	81	学術・開発研究機関	東京都圏物流流動調査	国土交通省	10年																															
中	81	学術・開発研究機関	中京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																															
中	81	学術・開発研究機関	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																															
小	811	自然科学研究所	農林水産関係試験研究機関基礎調査	農林水産省	年																															
小	811	自然科学研究所	漁業センサス	農林水産省	5年																															
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	全国企業短期経観測調査	日本銀行	四半期				日6		日1		日2	日3			日4																			
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	サービス業基本調査	総務省	5年																													日5		
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年				環2																									環4		
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	個人企業経済調査	総務省	四半期																													環1		
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	個人企業経済調査	総務省	年																													環1		
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	法人企業統計調査	財務省	四半期				財4																											
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	法人企業統計調査	財務省	年				財4																											
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	法人企業統計調査	内閣府・財務省	四半期				財4																											
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	法人企業統計調査	財務省	年				厚7, 厚32								厚6																			
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	中京都市圏物流流動調査	国土交通省	10年																														日6	
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	東京都圏物流流動調査	国土交通省	10年																														日6	
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	エネルギー消費統計調査	経済産業省	年																														日6	
中	82	洗濯・理容・美容・浴場業	中小企業実態基本調査	経済産業省	年																														日6	
小	821	洗濯業	労働経済動向調査	厚生労働省	四半期																															
小	821	洗濯業	労働災害動向調査	厚生労働省	半年(甲調査),年(乙調査)				厚8					厚2			厚3																			
小	821	洗濯業	賃金事情等総合調査	中央労働委 員会事務局 公正取引委 員会	年				厚54					厚55			厚56																			
小	821	洗濯業	生産・出荷集中度調査	公正取引委 員会	2年																															
小	821	洗濯業	東京都圏物流流動調査	国土交通省	10年									日1																						
小	821	洗濯業	中小企業経営調査	経済産業省	年																															
小	821	洗濯業	商業・サービス業設備投資動向調査 (中小企業対象)	経済産業省	半年				総36 総75 総77 総78					日1																					日1	
小	822	理容業	労働経済動向調査	厚生労働省	四半期																															
小	822	理容業	中小企業経営調査	経済産業省	年																															
小	822	理容業	商業・サービス業設備投資動向調査 (中小企業対象)	経済産業省	半年				総36 総75 総77 総78																											
小	823	美容業	労働経済動向調査	厚生労働省	四半期																															
小	823	美容業	東京都圏物流流動調査	国土交通省	10年																															
小	823	美容業	商業・サービス業設備投資動向調査 (中小企業対象)	経済産業省	半年				総36 総75 総77 総78																											
小	824	公衆浴場業	労働経済動向調査	厚生労働省	四半期																															
小	824	公衆浴場業	中小企業経営調査	経済産業省	年																															
小	824	公衆浴場業	商業・サービス業設備投資動向調査 (中小企業対象)	経済産業省	半年				総36 総75 総77 総78																											
小	829	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	労働経済動向調査	厚生労働省	四半期																															
小	829	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	東京都圏物流流動調査	国土交通省	10年																															
中	83	その他の生活関連サービス業	全国企業短期経観測調査	日本銀行	四半期				日6		日1		日2	日3			日4																			
中	83	その他の生活関連サービス業	民間企業の勤務条件制度等調査	人事院	年				人3																											
中	83	その他の生活関連サービス業	職種別民間給与実態調査	人事院	年				人3								人2																			
中	83	その他の生活関連サービス業	水質汚濁物質排出量総合調査	環境省	年				環2																											
中	83	その他の生活関連サービス業	法人企業統計調査	財務省	四半期				財4																											